

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：32635

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04247

研究課題名(和文) 共生社会実現への生態学的視点による地域基盤ソーシャルワークの人材養成

研究課題名(英文) Human Resource Development for Community-Based Social Work Utilizing an Ecological Perspective to Enhance the Sustainability of Social Inclusion

研究代表者

神山 裕美 (Kamiyama, Hiromi)

大正大学・社会共生学部・教授

研究者番号：80339473

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「地域で孤立・疎外されやすい個人や家族への支援は、直接支援だけでなく、組織や地域支援等の間接支援や、地方自治体の地域保健福祉計画や政策形成とも関連し循環させることで、より効果的に機能する」を研究仮説として、4か所の地方自治体をモデルに検証した。そして各地方自治体の地域特性、及び文化や歴史が「地域固有の知」として、各地の実践と展開システム形成に影響し強化していることを把握した。この研究仮説の枠組みに基づき、欧米で開発されたソーシャルワークスーパービジョンモデルや、コミュニティオーガナイズングを批判的に検証し、日本の独自性や地域性をふまえた人材養成プログラムと教育方法を試行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人々の人生で社会的孤立や貧困などのリスクは誰にでもある。このような生活リスクが生じたとき、誰もが適切な助けを受け自立できる支援が求められる。本研究は、地方自治体レベルでそれらを効果的に実施するための人材養成プログラムと、市区町村福祉サービスの展開システムを探索した。そして社会生態学モデルにより、各地域の特色(地域固有の知)を生かし、制度や分野ごとの縦割りを横につなぎ、個別支援、地域支援、地域福祉計画をつなげる実施・評価・再計画を循環する理論的枠組みを提起した。さらに全国どここの地方自治体でも、総合相談、参加支援、地域づくりを一体的に行う人材養成に活用できるよう、具体的な教育・研修方法を提起した。

研究成果の概要(英文)：This study examined the research hypothesis that "support for individuals and families who are easily isolated or excluded in the community can function more effectively not only through direct support, but also through indirect support such as organizational and community support, and through linkage and circulation with local government community health and welfare planning and policy formation," using four local governments as models. I found that the regional characteristics, culture, and history of each local government influence and strengthen the formation of local practice and development systems as "indigenous knowledge" in each community.

Based on the framework of this research hypothesis, we critically examined social work supervision models and community organizing models developed in Europe and the United States, and explored Human Resource Development programs and educational methods that are based on the characteristics of Japanese and their communities.

研究分野：Social Work

キーワード：Social Ecological Model Indigenous knowledge Social Inclusion Social isolation Community Social Work Supervision Community Organizing 地域共生社会

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

地域共生社会実現は、ソーシャルインクルージョンのまちづくりや少子高齢化による地域社会の再構築として、注目されてきた考え方である。2008年厚生労働省の「これからの地域福祉に関する研究会報告書」以降、「地域での新たな支え合いを求めて」「住民と行政の協働」が推進されてきた。2016年には厚生労働省が、地域での互助を促し包括的総合相談体制整備のための検討本部を立ち上げ、共生社会を実現する地域福祉の推進が、より求められる時代になった。

カレル・ジャーメインは生活モデルによる支援で、人とその環境への働きかけがソーシャルワークの特質であると述べ、R. C. ジョンソンと S. J. ヤンカのジェネラリスト・ソーシャルワークでは、個人や家族への支援から組織・地域支援へと広がる総合的・包括的支援についての枠組みが提示された。また、ブロンフェンベルナーは、「人間発達のための生態学的な環境は、ミクロ、メゾ、エクソ、マクロシステムとして捉えられ、人間発達に影響する」と述べており、個人や家族を支える組織や地域の関連性を指摘している。さらに、入院入所から地域支援移行への変化は、病理や疾病に焦点をあてる医療モデルだけでなく人間環境と交互作業に焦点をあてる生態学的視点への転換が求められてきた。(小松：1996・ミシュラー：1988)

個別課題対応は、個人や家族へのミクロシステム(個別援助)支援が基本であるが、その成長発達や自立支援のために、メゾシステム(集団や小地域支援)やエクソシステム(個人や地域を支える組織や機関)への働きかけが不可欠である。そして、さらにはマクロシステム(社会的価値や法律・制度)が個別課題対応に効果的に働くか否かにより、個人や家族支援の質が変わる。

ミクロ・メゾ・マクロ実践をつなぐ方法論の一つとして、2000年代からコミュニティソーシャルワーク(地域基盤ソーシャルワーク)が実施されているのが、その人材養成プログラムは開発途中である。また、コミュニティワークやコミュニティオーガニゼーションは、地域支援や介入のための方法論があるが、欧米で開発された方法論は日本の風土文化と合わない面もある。そのため、日本の地域社会の要請に合わせて、個人にも地域にも働きかける人材養成プログラムの改善と発展が求められる。

2．研究の目的

地域共生社会実現に向けて、「地域で孤立・疎外されやすい個人や家族への支援は、直接支援だけでなく、組織や地域支援等の間接支援や、地方自治体の地域保健福祉計画や政策形成とも関連し循環させることで、より効果的に機能する」という仮説を本研究より検証し、その人材養成プログラムと支援方法を提案する。本研究成果は社会福祉分野だけでなく、地域医療保健や地方創生まちづくり等、多様な分野への貢献もめざす。

本研究の目的は以下の3点である。

- (1) 生態学的視点と地域基盤ソーシャルワークの関連の理論枠組みの再検討
- (2) モデル市町村の地域福祉分野の生態学的視点による現状と課題把握と考察
- (3) 共生社会実現への人材養成プログラムと支援方法の改善・開発

3．研究の方法

本研究は、当初2017年～2021年度の予定であったが、2020年1月からのコロナウイルスの影響で国内外の調査が制限されたため、研究期間を2年延長し大幅に研究方法を変更した。

2017-2018年度は、生態学的視点と地域基盤ソーシャルワークの関連を、国内外の最新研究成果より文献研究やモデル性のある地方自治体の現地調査等を行った。

2019-2021年度は、モデル性のある自治体へ資料やオンラインによる継続調査、及び国内外の地域支援に関わる人材養成プログラム等の情報収集、モデル地方自治体関係者へのオンラインによるヒアリングや実践セミナー報告等に基づく理論仮説の検証、英国スーパービジョンモデルの日本の地域基盤スーパービジョン活用への検討を行った。2022年度は、米国ミシガン大学ソーシャルワーク大学院の地域支援関連のソーシャルワーク教育プログラム、スーパービジョン、Michigan MedicineのCommunity Health Serviceの調査を行った。2019-2022年度の調査結果は、実務者や研究者との議論や助言に基づき考察した。

さらに2021年度～2022年度には、これらの調査結果に基づき、実務者や学生等への共生社会実現への人材養成プログラムと教育方法案を作成し、教育・研修の場で実施、評価、修正した。

4. 研究成果

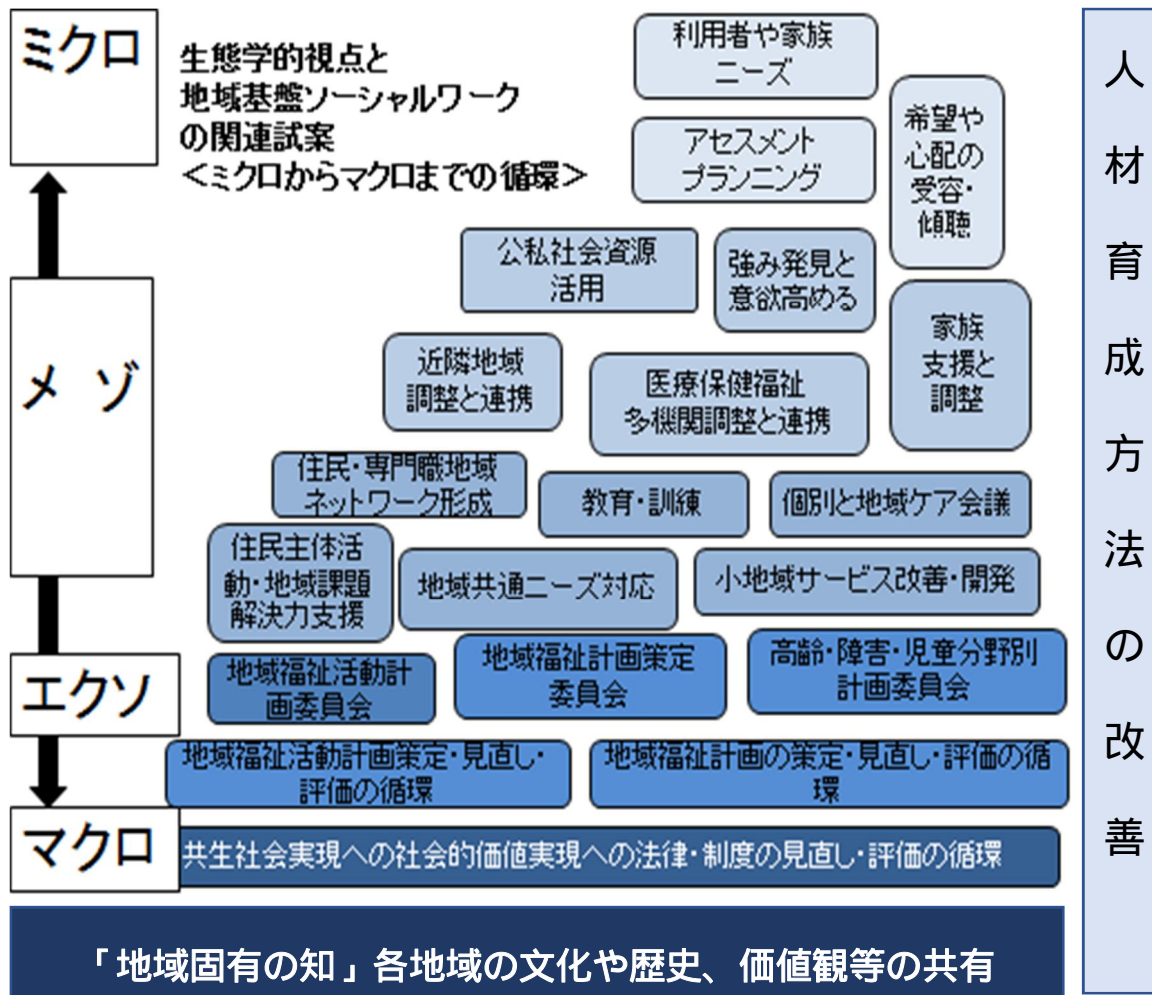
(1) 生態学的視点と地域基盤ソーシャルワークの関連の理論仮説の検証

モデル地方自治体の地域福祉分野における検証

4か所のモデル地方自治体選定は、まず行政の地域福祉計画と社協の地域福祉活動計画が継続的に策定されていること、次にそれらに基づき地域福祉コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー、地域福祉活動専門員を配置していること、そして気候風土や文化、人口動態や産業特色等と地域的バランスを鑑み、東北、関東、四国、沖縄より選定した。

関東地方のモデル地方自治体では、コミュニティソーシャルワーク実践とそのシステム形成を行った10年間の取り組みを集約し、本研究の理論仮説の検証の端緒とした。また、東北地方のモデル地方自治体と四国地方の地方自治体は、オンラインセミナーによる実践報告に基づき検証を行った。東北地方のモデル地方自治体では、地域福祉計画は行政と社協の連携で計画的に推進され、ミクロレベルの相談窓口やアウトリーチによるニーズ発見と個別支援から、メゾレベルの多様な住民主体活動とその支援、及び地域包括ケアシステムへのつながり、そしてマクロレベルとして、地方自治体の行政計画や運営管理として、利用者・住民ニーズ主体のPDCAサイクルによる循環があった。また、それらを推進する住民や行政・関係機関の方々の共通意識として、当該地方自治体の歴史や文化的な理念があり、地域の方々の価値観や倫理観として受け継がれていた。生態学的視点と地域基盤ソーシャルワークの推進への、「地域固有の知」の影響は、国の政策や社会的価値観に加え、各地域のマクロレベル研究仮説修正につながった。さらに、四国のモデル地方自治体、沖縄のモデル地方自治体にも同様の検証結果が得られた。

(図1) 生態学的視点と地域基盤ソーシャルワークの関連試案



米国の社会生態学的モデルからの示唆

本研究仮説は、ジェネラリスト・ソーシャルワークの枠組みと、Bronfenbrenner (1979) 生態学的システム理論等を参考に設定した。調査を行った米国ミシガン大学の Community Health Program においても、「社会生態学モデル (WHO 1947)」や「コミュニティ参画モデル」が活用されており、そのモデル活用の共通点や相違点、及び適用範囲や活用可能性については、引き続き研究を進めたい。

(2) 共生社会実現への人材養成プログラムと支援方法の改善・開発

地域支援に焦点化した人材育成プログラム

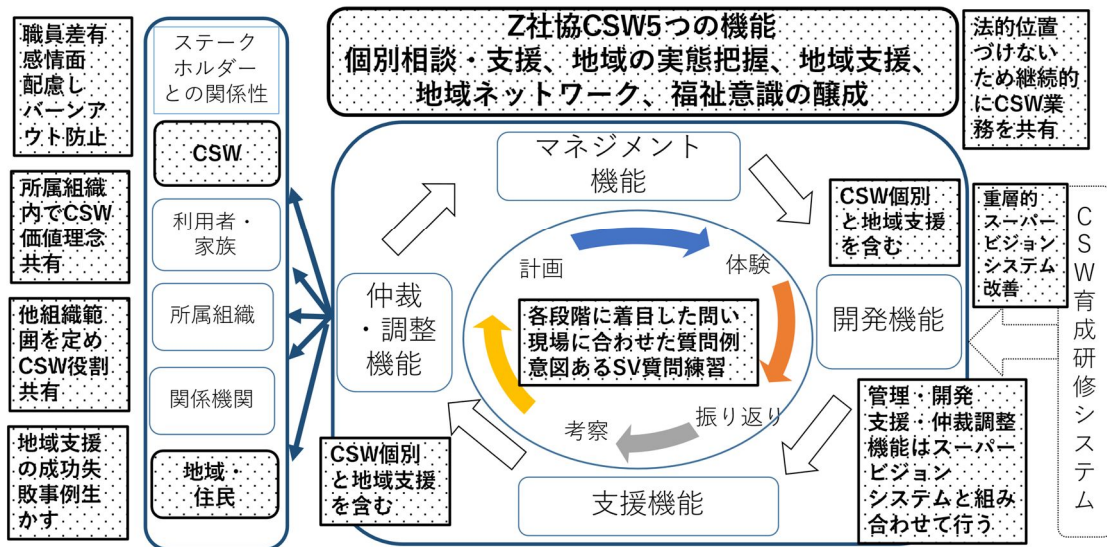
英米のコミュニティオーガナイズやコミュニティワークの教育研修プログラムは、日本の状況に合わせて調整し、学生教育や実務者研修に試行した。例えば、コミュニティオーガナイズの倫理、コミュニティオーガナイズのテーマ、コンフリクトマネジメント、寄付の集め方、寄付の配分、フォトボイス、コミュニティと組織理解の演習は受講者の興味が高かった。コミュニティアセスメント、エコシステムマップ、キャンペーン計画、人々の参加促進、話し方等は、日本でも同様の教育や研修を行っており、共通点を見出すことができた。さらに、地域支援に焦点化したソーシャルワーク教育方法は、ミクロレベルと分離して教育されるのではなく各レベルの連続性があった。ソーシャルワークの価値と倫理、及び対人援助の方法は、コミュニティオーガナイズにも生かされ、逆に相談支援は、組織レベルの展開や政策形成にも関連した。それらはアメリカのソーシャルワーク研究者や実践現場の管理者等のインタビュー、及び実際のソーシャルワーク教育方法、実習教育やコミュニティヘルスプログラム等からも明らかになった。

コミュニティソーシャルワークのスーパービジョンと展開システム

関東地方の社会福祉協議会職員の研究協力を得て、イギリスのスーパービジョンモデル（4×4×4モデル：Morison2005・Wannacott2016）とCSWスーパービジョンとの比較検討を行った。そして、共通点や相違点を抽出し、CSWスーパービジョンの改善点や提案を検討した。イギリスのスーパービジョンモデルは、日本の文化や国民性と合わない点も多いが適用可能な点もあった。日本のコミュニティソーシャルワークのスーパービジョンモデルは未確立であるので、このスーパービジョンモデルからの示唆は多かった。

（図2）4×4×4モデルのZ社協CSW適用の評価と考察

網掛太字が比較検討により参考になった点、改善点



2020年に社会福祉法が改正され、地域共生社会や一億総活躍社会実現のため、106条3に「包括的支援体制」が規定され、106条4第1項に「重層的支援体制整備事業」が、第2項に「総合相談」、「参加支援」、「地域づくり」、「アウトリーチ」、「多機関協働」事業が規定された。さらに6条に地域福祉推進の「国・地方自治体の責務」も強調された。本研究成果は、これらの実現の一助に貢献できるのではないかと考える。そして、今後も各地での実証研究を重ねながら、社会的孤立・孤独のリスクを軽減し、課題が生じたときに日本全国どこでも適切な支援が受けられるよう研究をすすめたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 神山裕美	4. 巻 第10巻
2. 論文標題 「地域活動・地域連携を推進するためのソーシャルワーカーの役割」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域包括ケアを担うケアマネ&相談員	6. 最初と最後の頁 7-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山裕美	4. 巻 24巻
2. 論文標題 「利用者も地域も豊かにするCSWの循環-岩手県滝沢市社会福祉協議会の実践-」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 コミュニティソーシャルワーク	6. 最初と最後の頁 84-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山裕美	4. 巻 27
2. 論文標題 「地域共生社会」実現の課題について考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鴨台社会福祉学論集	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山裕美	4. 巻 21
2. 論文標題 支える側も支えられる側も笑顔になれる町 - 住田町社会福祉協議会のCSW実践 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 コミュニティソーシャルワーク	6. 最初と最後の頁 62-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山裕美	4. 巻 19
2. 論文標題 「岩手県社会福祉協議会による8年間のコミュニティソーシャルワーク研修の取り組み」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 コミュニティソーシャルワーク	6. 最初と最後の頁 91-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山裕美、大竹宏和、田中慎吾、鈴木康修、石森麻里子、多村恵、所満紀子	4. 巻 14
2. 論文標題 コミュニティソーシャルワークのスーパービジョンと システム活用の取り組み - 豊島区社協による4×4×4モデル適用による評価と改善 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域福祉実践分析研究	6. 最初と最後の頁 69-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 H. Kamiyama, H. Tanaka, Y. Tsunematsu, T. Obana, H. Otaka, S. Tanaka
2. 発表標題 Inclusive Community Social Work Focusing on Vulnerable Populations Through Government/NPO/University Collaboration in Downtown Tokyo, Japan
3. 学会等名 International Social Work Education and Development Online Conference 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 神山裕美・田中英樹・大竹宏和・田中慎吾
2. 発表標題 「社協・行政協働型コミュニティソーシャルワーク実践と展開システムの形成 - 10年間の実施結果に基づく考察 - 」
3. 学会等名 第33回日本地域福祉学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiromi Kamiyama, Tomomi Okikura, Makiko Miyazaki, Jin Jai, Ichiro Matsumoto
2. 発表標題 New Service Learning Curriculum for Culturally-Relevant Social Work Education and Practice in the Changing Urban Social Context in Japan
3. 学会等名 25th Asia-Pacific Joint Regional Social Work Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神山裕美
2. 発表標題 医療介護連携と住民主体活動をつなぐ - A区が多職種連携ワークショップ [®] 計画と実施結果より
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 神山裕美・大竹宏和・田中慎吾
2. 発表標題 「コミュニティソーシャルワークのスーパービジョン過程に基づく留意点と考察」
3. 学会等名 第32回日本地域福祉学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 神山裕美、大竹宏和、田中慎吾、鈴木康修、石森麻里子、多村恵、所満紀子
2. 発表標題 CSWスーパービジョンとシステム 4×4×4モデルによる評価と考察
3. 学会等名 第36回日本地域福祉学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 田中英樹・神山裕美編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 233
3. 書名 「社協・行政協働型コミュニティソーシャルワーク - 個別支援を通じた住民主体の地域づくり - 」	

1. 著者名 神山裕美第2章1節執筆 編集：宮城孝・菱沼幹男・大橋謙策 監修：日本地域福祉研究所	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 273
3. 書名 「コミュニティソーシャルワークの新たな展開-理論と先進事例-」	

1. 著者名 日本地域福祉学会地域福祉イノベーション研究会 = 監修 / 宮城孝 = 編集代表 / 神山裕美、菱沼幹男、中島修、倉持香苗 = 編集	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 212
3. 書名 「地域福祉のイノベーション - コミュニティの持続可能性の危機に挑む - 」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------